

[博士論文審査要旨]

申請者：野田健太郎

論文題目 事業継続計画（BCP）開示の実証的考察

審査員 加賀谷哲之

中野 誠

蜂谷 豊彦

本論文の目的は、日本企業による BCP(事業継続計画)にかかわる開示の実態を明らかにしたうえで、実証的なアプローチを通じて、その経済効果を明らかにすることにある。近年、東日本大震災、新型インフルエンザ、タイの洪水、中国やインドでの労使紛争など企業の事業継続を困難にさせる経済事象が頻発している。そうした中で、投資家との円滑な関係を構築し、企業の BCP/BCM への取り組みを促進させることなどを狙いとして、BCP の開示が促す取り組みが進められている。にもかかわらず、自発的に実践されている BCP 開示の実態やその効果を明らかにする研究の蓄積は十分とは言えないのが現状である。本論文はまず BCP 開示の実態や決定要因を検討したうえで、それが①業績予想精度、②資本コスト、③株式市場の評価などに与える影響を検討するなど、多面的な観点から BCP 開示の経済効果を検討しているところに大きな特徴がある。本論文の長所は、次のとおりである。

第 1 に、日本企業の BCP 開示やそれにかかわる活動に関する実態を、豊かなデータベースを通じて明らかにしている点である。日本企業の BCP にかかわる取り組みやその開示行動については、必ずしも強制開示が求められているわけではない。このため、その内容を網羅的かつ多面的に検討した研究は皆無である。本論文では有価証券報告書や CSR 報告書などから丹念にそれに関連した情報を収集しているほか、日本企業のリスク管理担当者に対するアンケート調査、全国各地に直接訪問して実施したヒアリング調査などを通じて、多面的な観点から豊かなデータベースの構築を行い、それを活用して BCP 開示の実態ならびにその決定因子を明らかにしている点で評価できる。

第 2 に、BCP 開示の経済効果を多面的な観点から明らかにしている点である。本調査では、自発的なリスクないしはリスク管理の開示効果として注目されることが多い株主資本コストへの影響にとどまらず、業績予想の精度、有事における株式市場の評価なども含めた、多面的な観点から BCP 開示がもたらす経済効果を示している点で評価できる。特に BCP 開示などリスク管理にかかわる取り組みを通じて、単に投資家のみが影響を受けるわけではなく、経営管理などの徹底などを通じた業績予想の精度などを向上させる効果がある可能性を示唆している点で高く評価できる。

第 3 に、BCP の開示チャネルや開示方法の違いに応じて、経済効果が異なってくることを明らかにしている点で評価できる。BCP にかかわる情報は、有価証券報告書のみではなく、CSR 報告書など様々な開示チャネルを通じて公表される。またその開示頻度も企業によって多様である。本論文では、そうした開示媒体や開示頻度が、BCP 開示の経済効果に影響を与えている可能性がある点を明らかにしている点で高く評価できる。

しかし、本論文にも問題点がないわけではない。その 1 つは、BCP 開示と資本コストとの関係を分析する上での、評価アプローチや変数選択に改善の余地が存在する点である。

ただしこれらは本論文の長所を損なうものではなく、筆者の今後の努力と更なる研究で克服が可能である。なにより、日本企業の BCP 開示に対する取り組みに関する豊かなデータベースを構築し、それに基づき BCP 開示の決定要因とその経済効果を多面的な観点から明らかにした貢献は大きいと思われる。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第 5 条第 1 項の規定により一橋大学博士（商学）の学位を受けるに値するものと判断する。